

施政方針の内容

令和4年度の町政の進む方向を決める、第1回町議会定例会が2月15日から3月17日まで開かれ、4年度的一般会計予算などが原案どおり可決されました。初日には佐藤信逸町長が施政方針を述べ、「誠実に町民の声に耳を傾け、皆さまと『思い』を一つにししながら町政運営に全力で当たっていきます」と、第9次総合計画後期基本計画を軸に、本年度の施政方針を発表しました。ここでは、施政方針の主な内容と4年度予算の中身を紹介します。



施政方針を述べる佐藤信逸町長

未来担う子どもたちへ引き継ぐ 活力ある地域社会の実現に尽力

令和4年第1回山田町議会定例会の開会に当たり、町政運営に取り組むわたしの所信の一端と主要施策を申し上げ、町民並びに議員の皆さま方のご理解とご協力をいただきたいと思えます。

◆はじめに

東日本大震災の発生から間もなく11年の歳月を迎えようとしています。昨年は全ての復興事業が完了し、震災復興から「山田」の将来を見据えた持続可能な町づくりに努めてきました。令和4年度は、復興を遂げた町が、未来を担う子どもたちへ希望とともに引き継がれるよう、町づくりの指針として策定した「第9次総合計画後期基本計画」の2年目です。3期目の重点施策として掲げた公約を着実に実現させていくとともに「第2期総合戦略」をさらに加速させ、地域産業の活性化と担い手確保、町内への移住・定住の促進と子育てや教育環境の向上を図るなど、将来にわたって活力ある地域社会の実

現に尽力していきます。

新型コロナウイルス感染症対策では、引き続き感染拡大防止に努めるとともに、地域経済の活性化に資する各種取り組みをさらに進めていきます。

すでに始まっている新型コロナウイルスワクチンの追加接種は、医療機関と連携して進めるとともに、5歳から11歳までの小児接種も、安心して受けられる体制づくりに努めていきます。

昨年12月に全線開通した三陸沿岸道路は、産業、観光、防災など、多方面で大きな役割を果たすことが期待されています。整備効果を最大限に活用するため、山田北インターのフル化の早期実現に向け、さらに力強く取り組んでいきます。また、新・道の駅の整備は、令和5年7月の開業に向け、建設工事に着手していきます。

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」による災害が危惧されている中で、津波だけでなく、台風など、頻発する災害に対する日頃からの備えとして、津波、土砂災害、河川氾濫による洪水に対応した総合的なハザードマップの作成を行っていきます。また、行政サービス、防災拠点となる役場庁舎は、いかなる災害にも行政機能を維持でき、住民サービスのさらなる向上が図られるよう、新庁舎建設に向けた「庁内プロジェクトチーム」を設置し、整備手法の研究などを進めていきます。

以下、総合計画の各分野に沿って、令和4年度に展開する主要な施策を申し上げます。

健康と福祉の充実・結婚支援と子育て支援

子どもや子育て世帯への支援の充実

◆健康と福祉の充実

健康づくりに対しては、「第3期健康やまだ21プラン」に基づき、健康寿命の延伸を図るために重要となる、運動や食事の生活改善などを目的とした生活習慣病予防事業に取り組んでいます。また、小・中・高校生を対象に減塩食の調理体験や基本的な食事に関する講話など、小学生のうちから望ましい食習慣を身につけることを目的とした「食育出前講座」を実施しています。

災害公営住宅などにお住まいの被災者の心身のケアに対しては、再建先での孤立化や引きこもりを防止するため被災者に寄り沿った各種教室・相談などの取り組みに努めています。

障害のある人には必要なサービスを提供するほか、宮古圏域4市町村で「宮古圏域成年後見センター」や「地域生活支援拠点」を整備し、支援体制の強化に努めています。

◆結婚支援と子育て支援

新婚世帯の新生活を応援する「結婚新生活サポート事業」の実施や、子育て世帯と子どもたちの健やかな成長を支援するため、子どものインフルエンザ、おたふくかぜの予防接種での費用の助成を行っています。

妊娠期から子育て期にわたる総合的な支援では、子育て世代包括支援事業により、安心して出産を迎え、子育てができるよう妊産婦の相談支援を行うとともに、産婦健康診査費用を助成するなど、産後支援の充実を図っています。

町内に居住する全ての子どもとその家庭や妊産婦などを対象に、その福祉に関する必要な支援を行うため「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子育てや養育困難、児童虐待などに関する相談に応じ、適切な支援に努めています。

ます。未就学児の子育て世帯への支援では、0歳児から2歳児までの保育料無償化と3歳児から5歳児までの副食費助成を引き続き行っています。また、

移住定住支援・住民主体のまちづくり

地域の持続可能な活動と活性化

◆移住定住支援

移住相談への対応を充実させるため、移住コーディネーター1名を増員し、空き家バンクなどの住まい支援、移住お試し住宅による移住体験機会の提供などを行っています。また、町外移住者の住宅リフォーム経費を支援するほか、「移住定住促進住宅取得費等補助事業」を創設し、住宅取得費の支援や家賃補助を行うなど、町内へのさらなる移住・定住を促進していきます。さらに、若い世代の移住人口の増加を図るため、町内での就業を条件とした「奨学金返還支援事業」を創設し、若い世代のUターンを促進していきます。

◆住民主体のまちづくり

災害公営住宅などでの新たなコミュニティに対しては、円滑な自治組織の形成を支援するため、コミュニティ形成支援員による運営支援を行っています。また、自治組織のより良い運営や地域の自主的な活動を後押しするため、「住民協働推進支援事業」などを実施していきます。

集会施設は、大沢地区の新たなコ



移住者希望者からの相談に対応する森宏子移住コーディネーター

た、山田小学校の新校舎建設に伴い、隣接地に「山田小学校放課後児童クラブ」を建設するため、設計業務を進めています。

ユニティ集会施設整備に向け、旧大沢小学校校舎の解体工事が完了次第、集会施設の建設工事に着手していきます。町民の思いを形にする町民主体のまちづくりを実現するため「山田町民提案型まちづくり事業」を創設し、地域の持続可能な活動と活性化を図っていきます。

令和4年度の町の予算などが決められた第1回町議会定例会。31日間開会されました



交通網・住環境の整備

建築関連産業への需要を喚起

◆交通網

山田北インターのフル化要望は、昨年度は防災や企業誘致の面からも整備効果を提示し、また、地元住民・企業の声を届けるなどの取り組みを推進してきたところであり、国からはおおむね理解が得られたものと捉えています。今後は三陸国道事務所や宮古市など関係機関とさらなる連携強化を図り、フル化整備に必要な政府予算の確保

など、一日も早い事業化を目指した要望活動を進めていきます。

三陸鉄道リアス線に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によつて、依然として経営は深刻な打撃を受けていることから、県と沿線市町村で構成する「三陸鉄道強化促進協議会」と連携し、地域の特性を生かした企画列車などの運行や「地方ローカル線を守る市町民の会」の活動を積極的に支援するなど、利用促進に資する取り組みを進めていきます。

路線バスなどの公共交通に対しては、「地域の足」の確保と交通空白地の解消を図るため、「まちなか循環バス」と「コミュニティバス」の運行改善に引き続き努めるとともに、高齢者や運転免許返納者への運賃割引制度を導入していきます。また、デマンドタクシーの導入に向けた検討を進めていきます。

◆住環境の整備

町内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化と、町民の住環境の維持・向上を図るため、新たな事業として新築工事やリフォーム工事など住宅の建築工事に対する経費の一部を助成する「住宅建築促進事業」を創設し、令和4年度から令和6年度までの3年間で実施していきます。

◆水産業

水産業に対しては、主要養殖物のカキ、ホタテなどの品質向上を図るため、「漁獲物品質向上支援事業」によつて、漁業者の各種機器導入に対する助成を継続して行っていきます。

記録的な不漁が続く秋サケに対しては、国や県などへ不漁の原因究明と資源の早期回復に向けた新たな取り組みをさらに強く要望していきます。

三陸やまだ漁協が取り組んでいるトラウトサーモンの試験養殖には、本年3月からの出荷を予定し、各種イベントなどで山田のサーモンをPRするなど、ソフト面での支援をしていきます。

磯根資源の回復と漁業所得の向上を図るため、漁協が行うアワビやナマコの種苗放流事業に対しては、本年度も

水産業・農業・商工業・観光の振興

漁業回復に向けた挑戦を後押し

けた取り組みを進めていきます。
下水道整備は、山田処理区内の管きよを延伸し、供用区域の拡大を図っていきます。

既存住宅の下水道接続工事は、町民の負担軽減と接続率の向上を図るため、下水道接続補助制度を拡充し、補助額の引き上げや対象区域の拡大などを行っていきます。また、下水道等事業計画区域外では、引き続き浄化槽の設置補助を行っていきます。



昨年度運行を開始した「やまだコミュニティバス」



試験養殖が始まったトラウトサーモンの養殖用いけす

全額補助を行っていきます。磯焼け対策では、昨年度から船越湾漁協が取り組んでいる海中林の造成事業に対し助成を行ったところであり、本年度から取り組む三陸やまだ漁協の藻場造成事業へも支援するとともに、国や県などに対しては、藻場の回復が図られるよう引き続き要望していきます。

漁業担い手・育成対策では、「豊かな浜の担い手育成支援事業」によって、漁業後継者や新規就業者に対し助成を行い、漁業就業者育成協議会や「いわて水産アカデミー」と連携し、担い手の確保・育成に努めていきます。

◆農林業の振興

農業に対しては、「豊かな土づくり支援事業」により土壌診断に基づいた土づくりを促進し、農作物の収量増加と品質向上に向けた取り組みを後押ししていきます。農業担い手対策では「新規就農者研修受入支援事業」によって、研修受入経営体に対して助成を行うなど、引き続き県や関係団体と連携しながら新規就農者の確保と育成に努めていきます。

畜産業に対しては、「繁殖素牛購入支援事業」に加え、新たに「家畜人工授精支援事業」を創設し、優良な親牛の導入と子牛の生産性向上による畜産農家の経営安定化を図っていきます。

林業に対しては、「森林経営管理制度」に基づき、適切な森林整備の促進に努め、ナラ枯れ被害の拡大防止と倒木による事故防止のため、害虫駆除と枯死木の伐倒処理を実施していきます。

特用林産物であるシイタケに対しては、「特用林産物生産促進支援事業」により生産量の回復と新たな担い手の確保に努めていきます。

◆商工業の振興

商工業の振興に対しては、山田町商工会や株式会社共同店舗棟建設運営会

社山田などの関係団体と協働して、共同店舗棟やまちなか交流センターなど、中心市街地エリアを核とした商業地の魅力やにぎわいを創出するための取り組みを進めていきます。

新たな生業の創出を図る起業・創業への支援では「やまだ創業サポート事

業」、商工会や町内金融機関と連携して実施する「創業支援等事業」を継続して行っていく予定です。また、昨年度に開始した「山田町新卒者ふるさと就職促進事業」を実施し、町内出身の新卒者の地元定着と町内事業所での雇用促進につながるよう、さらに取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、経営に影響を受けている事業者への支援では、国・県の支援制度も活用し安定した事業継続に向け、各種支援に努めていきます。

◆観光の振興

観光の振興に対しては、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すとともに、集客力の高いイベントの開催や、オランダ島をはじめとする地域の宝を活用した体験型観光プログラムの提供に努めながら、さらなる観光誘客に取り組んでいきます。

新たな憩いの場となる入江田沼周辺の「水辺公園」は、パークゴルフやマレットゴルフなどが楽しめる芝生エリアの整備を進めているところで、完了後は日常的な利用に加え、各種大会やイベントなどの開催を通じ、交流人口の拡大を図っていきます。

新・道の駅の整備は、建設工事に着手し、来年7月の開業に向け、進めていきます。また、町への玄関口として町内各所に周遊・滞在してもらうことで町内経済への波及効果をもたらす施設として、指定管理候補者と連携して取り組んでいきます。



「新規就農者研修受入事業」による研修の様子

防災・防犯対策

「自助」「共助」の防災意識を醸成

防災に対しては、今後起こりうる地震・津波災害や気候変動に伴い頻発化・激甚化している気象災害などへの備えとして、啓発活動や自主防災組織などへの支援活動に取り組み、町民一人一人が「自らの命は自らが守るという自助意識」と「地域や近隣の人が互いに協力し合う共助意識」の醸成に努

め、「防災行政無線戸別受信機整備事業」などによって、防災力の向上を図っていきます。
火災などの防災対策では、経年劣化している消防施設などの更新や地下式消火栓と耐震性貯水槽の設置を計画的に進め、消防団員の入団促進と教育訓練のさらなる充実を図るため、防災体



昨年度「やまだの学びプロジェクト」の一環で行われた船越小と豊間根小での定置網漁体験

制の強化に努めていきます。
大沢新開地区の防災機能の強化を図るため、排水路の改修整備のほか、高台への避難道路の整備に向け、詳細

学校教育・生涯教育

学校・家庭・地域での教育体制づくり

◆学校教育

山田小学校の新校舎は、令和6年度中の移転開校に向け、建設工事に着手し、学校プールの詳細設計も進めていきます。

町の未来を担う人材育成では、「やまだの学び」プロジェクトを推進し、教員の授業力向上や小中学生の学習意欲の向上を図り、学びの基礎力を高める取り組みを引き続き進めていきます。
町唯一の高等学校である県立山田高校に対しては、入学生が年々減少していることから、選ばれる高校となるよう山田高校の魅力向上に資する取り組みなどの支援を行っていきます。

◆生涯教育

地域学校協働活動では、各種体験プログラムの実施や地域行事への参加を通じて、学校・家庭・地域が一体となつて子どもたちを育てる体制づくりの充実に取り組んでいきます。

社会教育・社会体育施設は、鯨と海の科学館の空調設備修繕のほか、B & G体育館の修繕に向けた設計や武徳殿耐震工事を実施するとともに、引き続

設計を進めていきます。
防犯に対しては、各種関係団体や山田交番と連携し、地域の防犯・安全活動を行っていきます。

き町民が安全に利用できるよう維持管理に努めていきます。

◆当初予算編成

「第9次総合計画後期基本計画」の2年目となる令和4年度一般会計当初予算案は、同計画に掲げる新・道の駅や山田小学校新校舎の建設など大規模事業の着手に伴い、前年度と比較すると約15億円の増となる112億円となります。今後は、計画事業の推進のほか、地域経済対策や新型コロナウイルス感染症対策などのさまざまな課題に対応するため、財源の確保に努めながら、堅実な財政運営に取り組んでいきます。

◆終わりに

昨年開かれた東京オリンピック・パラリンピックのソフトボールで金メダルを獲得した上野由岐子選手は「13年という月日を経て最後まであきらめなければ夢はかなうことをたくさんの人に伝えられた」と言っています。まさしくオリンピックの言葉として感銘を受けました。この言葉を胸に、決してあきらめず職員一丸となり、町政発展のため、努力してまいります。